切 诵 徴 収 替 玾 由

市区町村名	指定番号	
事業者名		

符号	普通徵収切替理由	人	数
普A	総従業員数が2人以下 (下記「普B」~「普F」に該当する全ての(他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)		人
普B	他の事業所で特別徴収(例:乙欄適用者)		人
普C	給与が少なく税額が引けない (年間の給与支払額が100万円以下)		人
普D	給与の支払いが不定期(例:給与の支払いが毎月でない)		人
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)		人
普F	退職者又は退職予定者(5月末日まで)		人
	合 計		人

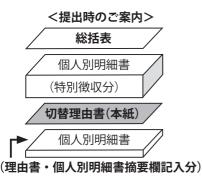
重要 ○どの理由で普通徴収とするのか、**普通徴収とする従業員1人につき1つ理由を選び、該** 当する符号の人数欄に人数を記載してください。

(複数の理由に該当する場合は、いずれか1つを選んでください。)

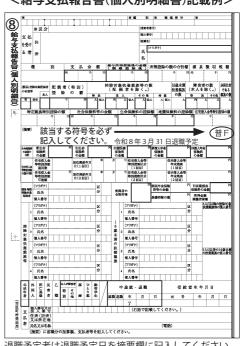
- ○選んだ符号(普A~普F)を、該当者の給与支払報告書(個人別明細書)の摘要欄にも 記載してください。
- ○この普通徴収切替理由書の提出がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

<留意点>

- この切替理由書は、普通徴収対象者 (特別徴収できない人)の給与支払報告書 の上につけて提出してください。 (特別徴収のみの場合は不要)
 - ※提出時の綴り方については下図をご 参照ください。
- 総括表の普通徴収欄の人数と切替理由 書の合計人数が一致すること、および 個人別明細書の摘要欄に符号の記入が あることを必ずご確認ください。
- ③ 普A~普Fの6項目以外の切替理由は 認められません。



<給与支払報告書(個人別明細書)記載例>



退職予定者は退職予定日を摘要欄に記入してください。